

## 〔書評〕

### 吉田徹著『アフター・リベラル：怒りと憎悪の政治』、講談社現代新書、2020年

土 倉 莞 爾

#### 目 次

- I はじめに
- II 本書の概要
- III 評価と論点
- IV おわりに

#### I はじめに

本稿は、吉田徹著『アフター・リベラル 怒りと憎悪の政治』（講談社、2020年）の書評を試みるものである。著者吉田徹は、「まえがき―『暗い時代の深淵』を覗く」を次のように書き始める。

「2020年に各国を襲った新型コロナウイルスは、私たちの日常生活を一変させた。法で禁止されているかどうかに関係なく、多くの人びとはウイルスに感染することを、あるいは感染させることを恐れ自宅に引きこもり、街頭から人影が消え去った」（3頁）。

著者がこう書いた時から、1年近くになるが、コロナは依然として猛威を振るっている。「街頭から人影が消え去った」という状態がずっと続いたわけではなかったが、紆余曲折を経て、現時点でも「自粛」は求められている状況は変わっていない。はっきり言って、コロナは「アフター・リベラル」の時代の重要な刻印となりつつある。

著者は、「例外とは、推定不可能なものである」というのはドイツ・ワイマール時代に活躍し、ナチスに接近した法学者シュミットの言葉だとしたうえで、そのような状況においてこそ「拍手喝采」による独裁が現れると言う。日常が失われた時に秩序を作り出すことが求められるからである（3頁）。

だから、ポスト・コロナの時代で目前に現れるのは、もしかしたら「例外状態」がもはや例外でなくなる状況かもしれない（6頁）、と著者は述べたあと、次のようなベル

ナルト・ブレヒトの詩を紹介する。

「僕の生きている時代は暗い。(中略)我々が減び去った洪水の後に現れてくる君が我々の弱さについて語るときには、同時に、君が逃れていた暗い時代についても思い起こすだろう。だが君たち、いつの日かついに人びとが手を差し伸べあう時に、思え、僕たちを」(7頁)。

著者は、「まえがき」を次のように締めくくる。「コロナ・パニックで顕在化した危機の原因はどこにあるのか、その危機においていかなる道を選ぶべきかを考えるためにも、まずは『暗い時代』の深淵を覗いてみる必要がある」(7頁)。

それでは、著者に導かれて、以下の章で、評者も著者のいう「『暗い時代』の深淵」を覗いてみることから始めて行こう。

## Ⅱ 本書の概要

### 序章 「政治」はもはや変わりつつある——共同体・権力・争点

著者は序章において、論じるにあたって、扉に、現在のコロナ時代に評判になった小説『ベスト』の作者アルベール・カミュの言葉を飾っている。著者の思いを込めた象徴的な意味もあるので、まず、それを紹介しよう。次のようになっている。

「現代の精神というものはとても混乱している。知識は余りにも伸びきってしまって世界も精神も足場を失っている。だから私たちは虚無に陥っているのだ」(アルベール・カミュ、『カルネ (1942-1951年)』)。

著者は、共同体・権力・争点の三位一体からなる政治のコンテンツがグローバルな環境と個人的な文脈によって各国でどう崩壊し、それとともに、それぞれがどのような変化を見せているのかを特定するのがこの本の目的だ(29頁)と言う。

著者は、この本の主題や扱われるトピックは欧米から日本までを横断し、対象も政治家や政党、テロリストにまで及んでいる。ここに含まれているのは、先進国が共通して経験している政治と社会の変化であり、そこから生まれる問題の構造的要因であって、特定の国に特定の文脈や条件があるのは当然だが、その共通項やトレンドに目を向ければ、より大きなものが見えてくるだろう(34頁)と言う。

著者によれば、著者が扱う、民主主義、政党政治、歴史認識諸問題、宗教、時代精神、リベラリズムといった多様なテーマをつらぬいているのは2つの視座であり、ひとつは、人間のアイデンティティは、もともと安定的でも所与のものでもなく、不安定で、場当たりのなものであること、2つ目は、こうした人びとのアイデンティティの探求と希求

吉田徹著『アフター・リベラル：怒りと憎悪の政治』、講談社現代新書、2020年は、集団や組織、国レベルで見た場合、政治的な「ヘゲモニー」闘争としての側面を持つという視座である（34-5頁）。

## 第1章 リベラル・デモクラシーの退却——戦後政治の変容

著者によれば、戦前の規制と調整のされない経済リベラリズムが抑制されたことで、戦後に史上はじめて社会の多数派となったのは、中間層だった。（中略）経済リベラリズム（ブルジョワのリベラリズム）と、人民民主主義（労働者のデモクラシー）の妥協によって戦後の中間層が生まれ、彼らこそがリベラル・デモクラシーの果実の受益者となるとともに、その担い手となった（74頁）。

中間層衰退の起源は1970～80年代に求められる。フランスの経済学者トマ・ピケティは不平等とその元凶となる資産格差が1970年代ごろから、各国で拡大したことを証明した。経済学者フランコ・ミラノヴィッチもまた、1988年から2013年までの世界各国の所得分配を比較して、新興国と先進国富裕層の所得（中央値）が漸進的に向上しているのに対し、先進国の中間層に該当する所得パーセンタイルが横ばいのままであることを証明した。マッキンゼー・グローバル研究所は、2005年以降から先進25カ国の家計所得の3分の2は横ばい、もしくは低下していると試算している。アメリカを例にとると、1980年代初頭に人口の30%以上を占めていた中間層は、2010年には27%にまで減少し、ここから中間層の経済に占める総所得は26%から21%にまで減少した。25歳から64歳までの労働人口で、所得中央値の50%以内の所得のある家計は1979年時点で56%だったが、2012年には戦後初めて半分を切り、45%となった。米ラッセル・セージ財団は、1984年と比べて2016年にアメリカの平均家庭の収入は14%減少したと試算する（75頁）、と著者は言う。

中間層の縮減は、先進国での製造業の衰退と符合している。過去40年間で製造業の雇用者数は大きく減少しており、アメリカとイギリスでは1970年と比べて半分以上、フランスでも半減している。（中略）労働の変革の波は移民系市民にも及び、それが排外主義の温床にもなっている（78頁）。

著者によれば、リベラル・デモクラシーは、戦前の野放図な経済リベラリズムと過度のデモクラシーを抑制的なものとし、戦後成長のなかで中間層を生んだことで安定をみた。この環境は比較的同質的な国民国家という共同体、成長の果実をいかに配分するかという争点、そしてそのなかで安定的な競争関係にあった政党政治によって作られていた。しかしこの中間層はもはや世代を問わず、成長の鈍化、具体的にいつて将来展望の

なさから政治的な急進主義へと引き寄せられるようになっていく。だからこそ、非リベラルな民主主義が上り調子で台頭している（92-3頁）。

## 第2章 権威主義政治はなぜ生まれたのか——リベラリズムの隘路

著者は、今日における現代政治社会の対立は、「権威主義 vs. リベラル」の対立軸へ移ったと言う。つまり、著者によれば、リベラル・デモクラシーの三位一体の崩壊を受けて、先進国の政党政治は、大きな異変に見舞われている。イギリスは2016年に国民投票でもって経済的打撃を受けることが予測される EU 離脱を決し、同年のアメリカ大統領選では大多数の予想を裏切り、政権を罵倒し続けたドナルド・トランプが選ばれた。ヨーロッパの大陸諸国では、ここ数年、いわゆる極右ポピュリスト勢力の伸長が著しい。オーストリアやイタリアではポピュリスト政党が政権を一度は手にした。イギリスやフランスを含め、ポピュリスト政党は保守政党につぐ第3極の地位を占めて、キャスティングボードを握っている（96頁）。

著者は以上のような状況を「ニューライトの台頭」と関連づける。著者によれば、2000年代から一貫してみられる脱物質主義を掲げるニューライトの台頭を、イタリアの政治学者ピエロ・イニャーツィや、アメリカの二人の政治学者、ロナルド・イングルハート、ピッパ・ノリスは、行き過ぎた脱物質主義的な左派リベラリアン政治に対する反動たる「静かなる反革命」だと規定している。これらの勢力は、戦後右翼の代名詞だったネオ・ナチやネオ・ファシスト的な政治姿勢とイデオロギーを異にし、理念的な権威主義政治を是とする。（中略）戦後世代が多数となり、階級政治の基盤が崩れて反共主義も冷戦崩壊で説得力を失うと、「戦前の価値」に依拠する政治的主張は、説得力を持たなくなる。そして、政治では「資源の再分配」ではなく、「価値の再分配」が比重を増してくるようになる（114-5頁）、と言う。

著者によれば、リベラル・デモクラシーは、戦後の民主化によってリベラルな価値を普遍的なものとし、経済的平等の実現によってその価値を維持させたが、ニューライトは、これを反転させて戦後に完成した福祉国家や社会的平等を、ナショナリズムを通じて達成すべきと訴える点に特徴がある（115-6頁）と述べる。と同時に、著者は付言して、こうした脱物質的なニューライトの台頭は、政治リベラリズムと経済リベラリズムの結託でもあった1980年代の新自由主義的価値観への反動からも生まれた（116頁）とする。

したがって、著者によれば、現代社会の対立は「持てる者」と「持たざる者」、「勝

吉田徹著『アフター・リベラル：怒りと憎悪の政治』、講談社現代新書、2020年

者」と「敗者」,「成長」と「再分配」といった「物質主義的価値」の次元以上に,「個人」と「共同体」,「自由」と「秩序」,「自律」と「権威」など,「脱物質主義的価値」が大きな比重を占めるようになっている(122頁)。

著者は第2章の結論として次のように言う。すなわち,「保守 vs. 左派」の対立軸からなっていた階級政治は瓦解し,代わってリベラリズムと反リベラリズムの対立が全面化する。「リベラル・コンセンサス」は,経済リベラルに反感を持つ労働者層と,政治リベラルに対抗的な価値を掲げるニューライトという「反リベラル連合」を生み出した。ここに「保守 vs. 左派」という旧来の対立軸は置き換えられることになった(145-6頁)。

### 第3章 歴史はなぜ人びとを分断するのか——記憶と忘却

著者は,歴史認識問題はすぐれて価値的な問題であるゆえ,解決は容易ではない(148頁)と言う。著者は,また,歴史家エリック・ホブズボームが,2002年に,「過去30年間は,歴史博物館や歴史遺産の記念の場,歴史的テーマパークや歴史ショーについての黄金時代であったが,同時に国や集団についての作為的な歴史が公の場で作り上げられた時代でもあった」と書いたことを前置きにして,1970年代から断続的に,戦前・戦中のファシズムに対する反省が戦後のベビーブーマーの手でもって提起され,世界の事件や戦争がライブに近いかたちで配信されるようにもなったことが歴史認識問題を加速させていった(161-2頁)ことを指摘している。

ケネディ暗殺の前後から泥沼化したベトナム戦争では,多くの従軍記者やカメラマンによる報道が,植民地支配の反省とともに,アメリカや西ヨーロッパ,そして日本での反戦運動を盛り上げる契機ともなった(162頁)。

だから「歴史の記憶化」ともいえるこうした現象の反作用として,1990年代に入って,今度はユダヤ人虐殺はフェイクである,あるいはその死亡者数は過大に見積もられていると主張する,いわゆる「歴史修正主義」も珍しくなくなっていく,と著者は言う。すなわち,著者によれば,日本でも文芸春秋社発行の雑誌『マルコポーロ』が1995年2月号に「ナチガス室はなかった」と題した記事を掲載して,国際的な非難を浴びて廃刊に追い込まれるという出来事があった(162-3頁),と言う。

著者によれば,政治は未来への期待ではなく,過去の想像によって駆動するようになった。未来にあり得るユートピア増を競うのではなく,過去がどうであったのか,さらにはそれがどうあるべきだったのかという,歴史家エンツォ・トラヴェルソの言葉を借りれば,「過去同士が争う」ようになっていく。これはまた,共同体での未来展望な

さとも関連しているだろう（167頁）と述べる。これは「かつては戦後の勝ち組だった中間層が没落していくなかで、過去を美化するポピュリズム政治に惹かれるのは、同じメカニズムが作用している」（175頁）に重なる。

著者はこう結論したいと思われる。「独りよがりの記憶ではなく、他人と共有できるような『公正な記憶』こそが『幸福な記憶』なのだ。記憶に公正であることを求めるのを忘れたとき、それはもはや共同体同士が共有可能な歴史を失い、細切れで、場当たりので、短命な記憶のなかにしか生きることが許されないということになるからだ」（185頁）。章末は、著者の本当の結論部分である。こちらも引用しておきたい。

「記憶をめぐる問題はこれからも強度を増していき、世界の歴史認識をめぐる争点は内外で増えていくだろう。それは国家という共同体にのる政治にとって、記憶を作り上げていくことが共同体の正当性を証明することになるからだ。しかし、その安易な道を突き進んでいけばいくほどに、私たちは他者と共有するものを喪失し、自らの存在理由がわからなくなるという隘路に陥ることに耐えなければならない」（189頁）。

#### 第4章 「ウーバー化」するテロリズム——移民問題とヘイトクライム

著者は、結論を先取りすれば、と断り、「21世紀のテロは必ずしもイデオロギーや民族的アイデンティティ、政治的目標を動機とせず、その国の社会のあり方に応じて、不可避免的に生成するもの」（197頁）であると述べる。

先進国のジハーディストは、決して敬虔で狂信的なムスリムではない。信仰が原因ではないのである。また、「イスラム主義」といった場合、それは宗教ではなく、一部のイスラム教の政治運動を指すものであり、イスラム主義は西欧の専門家たちが編み出した造語で、宗教的な過激派と同一のものではない（204頁）。

「ポスト世俗化」という言葉は、2004年に、ドイツの哲学者ユルゲン・ハーバーマスと、後のベネディクト16世になるラッツインガー教皇庁教理省長官とによる対談の場で用いられてから広まった概念である（222頁）。

著者によれば、21世紀になって明らかになったのは、世俗化が進めば進むほど、「宗教の再興」が進むという逆説だった。ハーバーマスは、ニューエイジ運動、ヒンズー・ナショナリズム、アメリカの宗教右派、中国の法輪功、イスラム過激派といった宗教原理主義が各地で生まれているとし、世俗社会が宗教との対話を怠るかぎり、宗教的な意識は先鋭化を余儀なくされることを予言した。この15年以上前の予言は現実のものとなった、と著者は言う（223頁）。

吉田徹著『アフター・リベラル：怒りと憎悪の政治』、講談社現代新書、2020年

著者によれば、ドイツの社会学者ウルリッヒ・ベックは、世俗化と宗教意識がともに進展していくことは不思議なことではなく、近代化と個人化が進んだことで起こる、当然の帰結という。もはや宗教が個人を操るのではなく、個人が宗教を利用することになる。ベックの卓越な表現によれば、「愛の自動販売機」たる神がおり、それは個人が必要な時に「ホットラインでよびだされる」のである。宗教の「ウーバー化」だ、と著者は言う（224-5頁）。

宗教が個人的な選択によって再興することになるとしている点で、チャールズ・テイラーはベックと同じ立場をとる、と著者は言う。著者によれば、テイラーの見取り図では、宗教と政治が一体で未分離だった「旧デュルケーム的世界」は、世俗革命を経験し、良心や善悪についての判断が私的領域に任されるようになる「新デュルケームの世界」へと移行し、さらに1960年代以降に進んだ個人化によって、宗教という超越性が個人の手によって担われる「ポスト・デュルケーム的世界」へと変転してきたとする（227頁）。

章末に書かれた著者の結論に当たるメッセージは次のようになる。「テロは宗教によってではなく、社会そのものによって生み出されている。現代の個人化された宗教は、個人の置かれた状況によって、いかようにでも解釈されたり、捻じ曲げられたりする。それはヘイトクライムの持つ構図もまったく一緒だ」（238頁）。

## 第5章 アイデンティティ政治の起点とその隘路

第4章の末尾で著者はこう述べた。「まずは社会の統合原理や道徳の根拠と、それを自由に解釈する個人が置かれた条件を検討しなければならない。道徳の根拠と個人の自由の条件は何か——次章ではそれを探ることになる（238頁）。

著者によれば、「すべては1968年にはじまった」。「68年革命」といえば、フランスで1968年5月以降に起きた学生・労働運動による大規模な抗議運動、ゼネストのことを指す。1968年が大きな意味を持つのは、こうした大規模な抗議運動がフランスのみならず、アメリカ、日本、西ドイツ、イタリアなど多くの先進国で、あるいはチェコといった当時の共産圏、そしてメキシコといった途上国でも同時並行して進んだからだだった。これに中国の文化大革命を加えることもできるだろうと著者は言う（243頁）。

1968年革命はなぜ同時多発的に生じたのか。もっともマクロな説明は、歴史社会学者イマニュエル・ウォーラスティンのいった「反システム運動」に求めることができると著者は言う。著者によれば、68年革命の担い手になったのは60年代から70年代に青年期を迎えた戦後生まれの世代である。（中略）だから「革命」といっても、それは経済や

所得をめぐる革命ではなく、文化や価値、アイデンティティをめぐる革命だった（247-8頁）。

それゆえ、68年革命の「個人的なことは政治的なこと」というスローガンは、「政治的なことは個人的なこと」へとすり替わっていく、と著者は言う。すなわち、68年革命を機とした「公と集団」の「私と個」への転換を、フランスの社会学者ジル・リボヴェツキーは、「階級意識」が「自己意識」へ、「政治意識」が「ナルシズム」へ移行する過程だったとする（254頁）。

イワン・クラステフは、個人に対する承認ではなく、民族／共同体に対する承認を、マイノリティの権利擁護ではなく多数派の権利擁護を、多文化主義の尊重ではなく国民共同体の尊重を求めていることに現在のポピュリズム勢力の特徴をみる。つまりニューライトとリベラルな価値は、アイデンティティと集団規模の大小の違いはあっても、その承認のための新たな文化的コードを求める点で同じなのだ。そして、この新たな承認要求を共同体レベルで求めているのが歴史認識問題であり、個人レベルで求めているのがポスト世俗化時代の個人であり、それらが新しい争点になっているのだ（256頁）、と著者は言う。著者の主張の真骨頂であるという印象を評者は持つ。

著者によれば、個人に価値を置くりベラルの主張を換骨脱胎する思想は、カール・シュミットのような1920年代の思想家にもあった、と言う。すなわち、第1次世界大戦後にオーストリア＝ハンガリー帝国が解体され、民族の自己決定権のもとハンガリーやポーランドといった新しい国民国家が生まれたこの時代に、国内の少数派の権利が認められるのであれば、国際社会において（ドイツという）国民共同体の権利も同様に認められなければならないと彼は主張していた（256頁）。

フェリー／ルノーは、68年革命がめざした個人主義は、むしろ人間が人間たり得るための条件を破壊する「反－人間主義」的なものだったと批判した。戦後世代のアメリカの社会学者リチャード・セネットは、「私の青年時代に蜂起した若者たちは、組織が解体されれば共同体が生まれると信じていた。（中略）組織が解体されても、結局、多くの共同体は生まれなかった」と、悔恨を込めて述懐している（256頁）と著者は述べる。

フランスの労働社会学者ロベール・カステルは、18世紀のように、個人主義と賃労働が結びついてしまった状況では「負の個人主義」が広がっていくと述べ、その分岐点をやはり1968年に求めている、と著者は言う。すなわち、戦後の平等社会のなかで、個人の権利や安全は財の多寡に関係なく、雇用によって保障されるようになったため、良い雇用は個人主義と自立を可能にするが、反対に劣悪な雇用は個人を自立できない境遇に

吉田徹著『アフター・リベラル：怒りと憎悪の政治』、講談社現代新書、2020年

置くことになる。だから、「社会が個人主義化すればするほどに国家が必要になる」。著者は、ウーバー化することを余儀なくされる個人を支える共同体がなければ、個人は個人であるゆえに、欠乏と欠落を経験することになるのだ、と言う（265-6頁）。

著者によれば、フランスの社会学者ジャン・ピエール・ルゴフは、個人を丸裸にして不安感で覆い、不安定な地位に追いやること以防衛的・受動的な存在に押しとどめ、他人や社会に対して振るわれる「悪」に対する警戒心を解除し、結果として悪に寛容な社会を作り出すメカニズムを内包している点で、ファシズムと新自由主義は同質だとする。（中略）ナチスが教会やギルド、労働組合、地域社会といった中世からの伝統を持つ中間団体を解体して個人を孤立させ、そのもとでナチズムに依存せざるを得ない全体主義社会を完成させたことで、統治を貫徹させたことはよく知られている（269-70頁）。

19世紀末、フランス社会学の祖でもあるエミール・デュルケームは、個人が自律的なればなるほど、社会的な連帯が実現していかなければならない理路を説明した（279頁）として、著者は次のように述べる。

なぜなら、人びとがそれぞれに異なる自らのことだけに専念するようになればなるほど、人びとは逆に自らの欲望や欲求を他人との協働を通じてでしか満たせなくなるからだ。人間の身体の器官がそれぞれ個別に機能を果たしつつ全体として生命を維持するように、個人は個人になればなるほど他人との結びつきを強めていかなければならない。こうして個人化が進むほどに新しい社会が要請されることになる。この必然は過去2世紀、変わっていない。デュルケームは、人びとが個人であればあるほどに連帯を要することになるのは、単に経済的・機能的な要請ではなく、道徳的な意味合いも持つ、という。デュルケームの診断に従うのであれば、必要なのは発想を逆立ちさせることにある。すなわち、集団や組織が個人を否定していると捉えるのではなく、個人を成り立たせるものとしての集団と組織、地域や国家があるのだと。言い換えれば、個人の自律を否定する集団や組織、国家は民主的に作り変える必要も出てくる。このような相互関係のなかに集団や個人を捉えることができたとき、人は初めて自由を獲得する（同）。

## 終章 何がいけないのか

これまで、著者は、共同体・権力・争点という三位一体の崩壊の現状と理由、その帰結を、5つの事象から解き明かしてきた。それらは、リベラル・デモクラシーの動揺、政治的対立の構図の変転、歴史認識問題、テロとヘイトの蔓延、新たな社会運動のかたちであるが、これらはすべて大きなうねりのなかにあるものである（282頁）。

著者は、これまでの議論を次のようにふりかえる。すなわち、第1章では、いわゆる「リベラル・デモクラシー」がなぜ後退していつているかをみた。第2章では、それまで多くの先進国の戦後政治を形作ってきた「保守 vs. 左派」という政治的対立軸が、いかにして「権威主義 vs. リベラル」へと移り変わったのかをみた。第3章は、国と国、国民と国民、そして国内の人びとの間を切り裂いている歴史認識問題をみた。第4章は、先進国の若者、とりわけ移民第2世代にとって、ポスト産業社会の本格化は社会的承認や上昇の機会からの剥奪を意味している。このことが文化的・価値的に彼らを不安定にさせ、イスラム原理主義テロやヘイトクライムに追い立てているという新たな争点の理由を探ることであった。第5章では、その歴史的起源として、1968年からのいわゆる「新しい社会運動」とその予期せぬ余波に焦点を当てた（282-5頁）。

著者は、日本でも流行しているかに見えるリベラル批判について、リベラルな価値が「戦後レジーム」によってもたらされたとの主張も、反米保守と反リベラルが共同戦線を張り、ナショナルなものを重視する保守言説の再生産に寄与している、としてこの主張に与しない（289頁）。

著者は、思想史が専門のイギリスのマイケル・フリーデンによる整理を援用しながら、リベラリズムは大きく言って歴史的に5つのレイヤー（層）に分けられると言う。歴史的に最も古いリベラリズムのレイヤーは、ロックの社会契約論に代表される、王権に対する個人の抵抗権や所有権を守ろうとする潮流から始まる。著者はこの流れを「政治リベラリズム」と呼ぶ。2つ目のレイヤーには、商業や取引、貿易の自由を唱えるリベラリズムがある。著者はこのレイヤーのことを「経済リベラリズム」とする。第3のレイヤーは、J・S・ミルに代表される、個人の能力はその個人によって自由に行使されなければならないとする、外向きのリベラリズムといえるだろうとして、著者は「個人主義リベラリズム」と言う。戦後の新たなリベラリズムが作った第4のレイヤーは、社会は人為と人智でもってより良くすることができるという信念へと結実する。これは社会保障や教育の重視、市場の規制などの政策を生む一方、人権が守られる社会を志向する考えにつながっていく。著者は「社会リベラリズム」としておくと言う。最後の第5のリベラリズムのレイヤーは、1960年代に生まれたもので、これが特に民族や宗教、ジェンダー的なマイノリティの権利を擁護し、寛容の精神を説く流れである。著者はこのリベラリズムを「寛容リベラリズム」と呼称しておくと言う（290-2頁）。

著者によれば、フリーデンは、リベラリズムを「複数の大きな部屋を備えた家」に喩えている。

### Ⅲ 評価と論点

#### 1 弱まる自由民主主義の光

『フィナンシャル・タイムズ *FINANCIAL TIMES*』のチーフ・エコノミクス・コメンテーターである経済学者マーティン・ウルフ Martin Wolf は、「弱まる自由民主主義の光」という論説を同紙（2020年12月23日）に書いた。この抄訳は『日本経済新聞』（2021年1月4日）に掲載された。以下は、とりあえず、ウルフ言説をとっかかりとして、『アフター・リベラル』の著者吉田徹の言説への「評価と論点」の試みを始めて行きたい。

ウルフは次のように切り出す。「21世紀に入って初めて人口100万人超の国で民主主義国を非民主主義国が上回った」という深刻な警句は、オックスフォード大学の歴史学者で、ヨーロッパで最も卓越した知識人の一人であるティモシー・ガートン・アッシュ Timothy Garton Ash の「自由主義の未来」と題した小論で発せられた。ウルフに言わせれば、それは、アメリカ・スタンフォード大学の政治学者ラリー・ダイヤモンド Larry Diamond のいう「民主主義の後退」のことであると言う。したがって、「民主主義の後退」と「自由主義の未来」はどのように関係するのか、また著者吉田のいう「アフター・リベラル」とどう切り結ぶのか、考えてみたい。

ウルフは続けて、幸い、アメリカでバイデン前副大統領が次期大統領に選ばれたが、それで話は終わらない。今起きていることを理解するには、政治と経済の関係を明らかにする必要がある、と言う。ということは、不平等の問題の専門家であるアメリカ経済学者で、2019年、『資本主義だけが残った』（Milanovic, 2019；ミラノヴィッチ, 2021）を刊行したブランコ・ミラノヴィッチ Branko Miranovic の言説につながる。ミラノヴィッチは「資本主義は勝利した」と言う。ウルフはそれは正しいと言う。たしかに、市場経済は勝利している。だが、ウルフによれば、ミラノヴィッチはこう続けている。資本主義経済は2つのまったく異なった政治体制が経済をそれぞれ作動させることによって進行している。すなわち、ガートン・アッシュやラリー・ダイヤモンドが目しているアメリカとその同盟国の「リベラル」モデルと、それに対する中国の「政治的」モデルである、と。正しくもミラノヴィッチは自由民主主義はそれ自身優れており、平和裏に自己修正することも可能であると指摘する。人々は自由を欲する。だからアメリカの選挙民はトランプを退けた。中国の人たちは、習近平国家主席に同じことは出来ない（Wolf 2020, 17）。

ウルフによれば、ミラノヴィッチのこの2分法は有益であるが、単純であると言う。すなわち、第3の政治的資本主義のモデルが存在する。つまり、「煽動的権威主義的資本主義」である。これは、今日のロシアのように失敗した共産主義、あるいは、ブラジルないしトルコのように衰弱した民主主義の結果として表出したものである。「煽動的権威主義的資本主義」は混成型である。「官僚的権威主義的資本主義」の中国のシステムにおけるように、統治者は、法を超越し、民主的な責任もない。選挙は見せかけである。しかし、権力は、人的なもので、制度的ではない。ならず者の腐敗した政治である。それはおべっか使いや取り巻きの人的忠誠心による。親族がその中核を成すことも多い。トランプがアメリカで実現させたかった政治形態である (ibid.)。ミラノヴィッチ言説については、本稿で後ほどあらためて再考したい。

今日の支配的なシステムでうまく行っているのはひとつもない。資本主義は刷新的だが、社会的、政治的、環境保護的に大きな難問を引き起こす。自由民主主義は、まさに核心部分で腐食している。だが、それに挑戦する権威主義的政治はもっと広範に悪質である。ならず者たちや残酷な官僚たちの予想もつかない統治は、たとえ後者が無能力でなくとも、非常に憂鬱である。こう述べた後、ウルフは、次のように締めくくる。自由と民主主義を信じ続けるわれわれは、トランプの存在でその価値が危うくなっていることに気付けたと信じたい。だが果たしてそうだろうか。共和党の裕福な大口献金者は自らの利益の追求に忙しく、扇動政治家の説く大衆迎合主義が制御不能だという事実を見ようとはしていないのだ (ibid.)。

以上で、ウルフ言説から離れて、次に、ウルフが冒頭に紹介したガートン・アッシュの言説を検討してみよう。

「もし、2005年1月に冷凍保存されたなら、私は幸せなヨーロッパ人として仮眠していられただろう」と記した後、ガートン・アッシュは次のように続けた。

EU 拡大により、……冷戦が終結した1989年に中央ヨーロッパの友人たちが抱いた「ヨーロッパへの復帰」の夢が現実のものになろうとしていた。EU 加盟諸国は EU 憲法条約に合意した。ユーロ圏で使える単一通貨をポケットに入れて、シェンゲン協定により、国境管理に煩わされることなく、大陸の端からもう一方の端まで旅することができるなど夢のようであった (Garton Ash 2017, 22; クラストフ 2018, 64)。

マドリード、ワルシャワ、アテネ、リスボン、およびダブリンは、まるで古い宮殿の新たに開いた窓から日の光を浴びているようであった。欧州の周縁的な位置にあった国々が、ドイツ、ベネルクス3国、フランス、北イタリアを中心とする大陸の歴史的な

吉田徹著『アフター・リベラル：怒りと憎悪の政治』、講談社現代新書、2020年

中核とともにまとまりつつあるように見えた。若いスペイン人、ギリシャ人、ポーランド人、ポルトガル人は、「ヨーロッパ」によって彼らにもたらされるはずの新たなチャンスについて楽観的に語っていた。ヨーロッパ懐疑主義で悪名高いイギリスですら、トニー・ブレア首相の下、ヨーロッパの将来を喜んで受け入れていた。そして、ウクライナでは明白に親ヨーロッパの立場のオレンジ革命が繰り広げられた……（クラステフ、同；Krastev 2017, 62.）。

「もし、2017年1月に冷凍保存から蘇生したなら、私はショックのあまり即死したであろう」とアッシュはさらに続ける。ガートン・アッシュによれば、さしあたり、見渡す限り危機と分裂が見られる。ユーロ圏は慢性的に機能不全であり、太陽に照らされたアテネは惨めな状況に陥り、博士号を有する若いスペイン人はロンドンやベルリンでウェイターとして働く羽目になり、ポルトガルの友人たちの子どもはブラジルやアンゴラに職を求め、ヨーロッパの周縁諸国は中核諸国から離れつつある。EU 憲法は存在しない。2005年にフランスとオランダで続けて実施された国民投票により批准が拒否されたためである……そしてブレグジットにより、1989年から30周年の年に私の EU 市民権は剥奪されてしまう見込みである（同；ibid.）。

ヨーロッパ地域の長期的な病状は、左にせよ右にせよ、北ヨーロッパや南ヨーロッパで、ポピュリストの勢いを助長しているとガートン・アッシュは言う。例えば、ドイツのポピュリスト政党である「ドイツのための選択肢 Alternative für Deutschland」は、昨年来の大規模な避難民の増大によって、反移民政党として非常に大きな支持層を獲得する前は、反ヨーロッパの政党として出発していた。ガートン・アッシュによれば、ドイツ社会を揺るがしている難民危機だけを論じるだけで始める気はない。ブレグジット危機、ウクライナ危機、ヨーロッパの安全保障とヨーロッパの民主主義の両方に影響を与えるウラジミール・プーチンの激しい挑戦、テロリズムの危機（イスラム派のテロリズムの大きな標的の1つとなっているフランスは緊急事態の国家となっている）、人口動態の危機、「プレカリアート」と言われるヨーロッパの多数の若者の雇用不安定状態。これらすべては、はっきりと相互に強め合っている、EU ポスト1945のすべてのプロジェクトを揺るがす包括的な実存的危機を呈している。そしてポピュリスト政治への転移を全体的に助長している（Garton Ash 2017, 25）。

ガートン・アッシュはさらに続ける。2016年12月4日、オーストリア国民は、右翼ポピュリストのノルベルト・ホーファー Norbert Hofer を大統領に選ばなかったが、それでも46%の票を獲得した。同日、トランプ・アメリカ大統領の発言もあったが、イタ

リアでは、首相になるつもりであったマッテオ・レンツィ Matteo Renzi が提起した憲法改正の国民投票で敗れた。これもイタリアのポピュリスト政党「5つ星運動」の力が働いていたと言われる (ibid.)。

ガートン・アッシュ論文は2017年の初頭に書かれたものであるから、ここからは彼の予想になる。彼によれば、2017年には、オランダの議会選挙で、ヘルト・ウィルデルス Geert Wilders のポピュリスト政党が躍進するであろう。フランスでは、マリヌ・ルペン Marine Le Pen が大統領選挙第2回投票で右翼のフランソワ・フィヨン François Fillon と対決するだろうと言われている。そして秋には、ドイツの総選挙がある。アッシュはこう続ける。「この3つのうちで1番危険なものはフランスの選挙である。それは『ヨーロッパのスターリン・グラード』と描かれることになるだろう」 (ibid, 25-6.)。2017年のフランス大統領選挙は、もう一人のポピュリストとってよいエマニュエル・マクロン Emmanuel Macron が大統領に選出されたが、これはガートン・アッシュの見通しの無さとは言えない。むしろ、「ポピュリズムの現代」を見せつけるようないわば「歴史のどんでん返し」といったようなものであった。

ガートン・アッシュがアメリカの元大統領バラク・オバマ Barack Obama を称賛した「リベラリズム」という2009年に書かれた短文がある。それについて述べてみよう。ガートン・アッシュによれば、品位ある社会においては政府と市場にはそれぞれの役割がある。しかし制約がなければ、それらは悪しき力になる。バラク・オバマ大統領は大統領就任演説においてそう主張した。就任演説に欠けていたのは、政府と市場のバランスを取るという、合衆国の憲法 DNA に刻まれたこの政治哲学にふさわしい名前である。つまりリベラリズムだ。(中略) 私 (ガートン・アッシュ) は、オバマ大統領がリベラリズムという言葉に近いうちに使うだろうと予想しているわけではない。しかしリベラリズムの普遍的で、永遠不変の価値を信じている私たちは、彼が精力的に事態を元に戻すことから始めるのを見て喜んでいる。彼は、とりわけ「グアantanamo Bay detention camp」を閉鎖するよう命じることによって、法の支配の下での平等な自由の重要性を断固として主張した。政府と市場のより公正で効果的なバランスを求めることは、彼の国内政策の課題の中心である。かれはまた伝統的なリベラな価値である寛容を、このますます混じり合ってゆく世界に語りかける、新しい言語で表明する方法を見出したのだ (後略)」 (ガートン・アッシュ2013, 272-275.)。

さて、ガートン・アッシュの言説を自著にも引用したブルガリア生まれの政治学者イワン・クラステフ Ivan Krastev の言説を検討してみたい。クラステフは次のように主

吉田徹著『アフター・リベラル：怒りと憎悪の政治』、講談社現代新書、2020年  
張する。

すなわち、デモクラシーに対する不満がいかに EU の存続の可能性に影響を及ぼすかを測るために、3つのパラドクスを理解する必要がある。第1に、なぜ中部ヨーロッパの選挙民は、世論調査によるとヨーロッパ大陸でもっとも親ヨーロッパ的であるにもかかわらず、裁判所や中央銀行、メディアといった独立した機関にあからさまに嫌悪を示す反EU政党を権力の座につかせようとするのか。これを「中部ヨーロッパのパラドクス」と呼ぶ。第2に、世論調査によると、リベラルで EU に親和的である西ヨーロッパの若い世代の政治的参画は、なぜ汎ヨーロッパ的で親 EU 的なポピュリスト運動の出現をもたらさなかったのか。これを「西ヨーロッパのパラドクス」と呼ぶ。そして第3に、なぜヨーロッパの人たちは、もっとも能力主義的な形でエリートになったブリュッセルのエリートに憤慨しているのか。これを「ブリュッセルのパラドクス」と呼ぶ（クラステフ 2018, 74-5；Krstev ibid, 71.）。

クラステフによれば、ハンガリー首相のヴィクトル・オルバーンは予言するかのよう  
に、「デモクラシーは必ずしもリベラルであるわけではない。リベラルでないとしても、それでも民主主義国家たりうる」と語った。オルバーンはさらに続けて、「国家形成においてリベラルな原則を基盤とする社会は、今後グローバルな競争力を維持できないであろう。それどころか、本質的な改革がなされないかぎり、そうした社会は後退する羽目になるであろう」と主張した（同、76；ibid, 72）。

この後、クラステフは、ポピュリズムに言及する。クラステフによれば、「ポピュリズムへの転換」は国によって異なるが、それでもなお共通点を見出すことができる、と言う。すなわち、ポピュリストの感情の高まりは、政治の分極化への回帰や政治がより対立的なスタイルになっていることの兆しである。（中略）ポピュリズムの鍵となる特徴はエリート主義への敵対心ではなく、多元主義への敵対心である（76-；ibid, 73.）。

クラステフは言う。ドイツの政治学者ヤン・ヴェルナー・ミュラー Jan-Werner Müller が彼の著書（ミュラー、2017；Müller, 2016）で述べているように、「ポピュリストは、彼らが、そして彼らだけが、人民を代表していると主張する……。彼らだけが人民を代表しているという主張は経験的なものではない。それはいつも疑いようもなく道徳的なものである」。ポピュリストはすべてのポーランド人、フランス人やハンガリー人のために闘うことを主張するのではなく、すべての「真のポーランド人」、「真のフランス人」、および「真のハンガリー人」のために闘うことを主張する。ポピュリスト政党の選挙における成功は、民主主義を包含のための装置から、排除のための装置へ

と変えてしまった (77: ibid.)。

私見では、「排除のための装置へと変える」ポピュリズムという発想は貴重であり、「ポピュリズムが攻撃的である」ことと相まって重要な思考であると考えられる。それはそうなのであるが、ヤン・ヴェルナー・ミュラーは、クラステフについて次のように述べていることには、困惑する。あるいは理解に苦しむ。ミュラーは次のように言う。すなわち、ミュラーは、「ポピュリズムについて語っているにもかかわらず——現在の民主主義世界のもっとも鋭い分析者の一人であるブルガリアの政治学者イワン・クラステフ Ivan Krastev は現代を「ポピュリズムの時代」とすら呼ぶくらいである——、われわれは何かポピュリズムの理論のようなものを手にしているわけでは全くないし、ある政治アクターがポピュリストに転じたと有意に判断するための一貫した基準も欠いているように思える。(中略) 単にポピュリストとは、一部の人には好まれない、成功した政治家なのであろうか？ ひょっとすると、「ポピュリズム」という非難それ自体がポピュリスト的でありうるのではないか？ (ミュラー 2017, 3; Müller 2016, 2)。

ミュラーのクラステフ批判はたしかに一理あると思われるが、クラステフのポピュリズム批判は、とりわけ中部ヨーロッパに集中されるという政治空間であるというところに意味がある。その点を留意して、クラステフのハンガリーとポーランドのポピュリズム批判に問題を戻したい。評者は、「アフター・リベラル」の課題として、ハンガリーとポーランドのポピュリズムは重要だと思うからである。

クラステフによれば、ハンガリーとポーランドのポピュリスト政府はそれぞれの憲法裁判所を統制すること、中央銀行の独立性を制限すること、独立したメディアや市民社会の組織に対して宣戦布告することを決定した。それは、自分たちの政治家を信用していない人々にとって、憂慮すべき事態であるはずである (クラステフ 2018, 78; ibid. 74)。

しかしそのような予想とは裏腹に、圧倒的多数のハンガリー人とかなり多くのポーランド人は、彼らの政府が行政政府に権力を集中させる決定をしても全く気にならなかった。どのようにして権力分立はその魅力を失ってしまったのか。人々が自由な報道機関や独立した司法を支持することと、真実を歪めると彼らが非難するマスコミや不正で無能と思われる判事たちとを区別できなかったからだろうか (同, ibid.)。

クラステフは続ける。ポピュリスト政党の魅力は明確な勝利を約束することである。ポピュリストたちは、(おそらくリベラルが最も大切にしている制度である) 権力分立を、権力を持つ者に説明責任を負わせる方策として理解するのではなく、エリートが選挙公

吉田徹著『アフター・リベラル：怒りと憎悪の政治』、講談社現代新書、2020年

約から逃れる方策であると理解する人々を惹きつける。権力を手にしているポピュリストを特徴づけているものは、権力間の相互の抑制・均衡システムを壊そうとすることや、裁判所や中央銀行、マスコミ、市民社会の組織などの独立した組織を自らの統制下に置こうとする絶え間ない企てである（同、79；ibid、75）。

不安にかられている多数者を非常に憤慨させるのは、彼らは統治する資格があると信じているにもかかわらず（彼らはそもそも多数派なのである）、彼らには最終決定権が与えられていないことである。そこで、彼らは権力分立や他の不都合なリベラル・デモクラシーの原則を、不満のはけ口として進んで非難しようと待ち構えている。また、これらの原則に異議を唱えるポーランドの「法と正義」〔カチンスキ率いる右翼ポピュリスト政党〕やハンガリーのフィデス〔オルバーン率いる中道右派、ポピュリスト政党〕のような政党を容易に支持するのである（80）。

同じく『フィナンシャル・タイムズ』のチーフ・フォーリン・アフェアーズ・コメンテーターであるギデオン・ラックマンも、同誌上で、2021年6月29日、次のように述べていることを、参考のために一挿話として、紹介しておこう。

ラックマンによれば、オルバーンは他の EU 諸国との対立が絶えず、EU が極右指導者と共存することの難しさがある。だがハンガリーは小国なので EU 全体への影響は抑え込める。もし来年のフランス大統領選挙でマリーヌ・ルペンが勝利すれば衝撃はヨーロッパ全域に広がるだろう。EU が崩壊することも考えられる。あるいは加盟国の国内政治で既に見られるように、極右指導者の国と中道政権が率いる国が衝突しながらも何とかやっていくことになるのかもしれない（『日本経済新聞』、2021年7月5日）。評者としては、「衝突しながらも何とかやっていく」が「アフター・リベラル」の時代のモードではないかと思う。

さて、クラステフの鋭い舌鋒は、日本で評判となり、昨年、本年と2冊の邦訳書が刊行された。本書評提出の締め切り時間も迫っているので、これらの見解については、ごくわずかしかな言及できないのは残念である。

クラステフはスティーヴン・ホームズとの共著『自由主義の没落：ひとつの見解』（Krstev & Holmes, 2019）、ただし、邦訳書（クラステフ&ホームズ、2021）は、『模倣の罌：自由主義の没落』となっているが、その書で次のように述べているところが印象的である。

すなわち、今から30年前の1989年、あるアメリカの国務省の高官が当時の精神を簡潔に捉えた。破壊されたベルリンの壁の遺物の上でドイツ人が幸せに踊る数か月前、冷戦

は事実上終わったと彼は宣言した。共産主義に対する自由主義の包括的な勝利は、中国では鄧小平が、ソ連ではミハイール・ゴルバチョフが開始した10年に及ぶ経済と政治の改革によって決定的になった（クラステフ&ホームズ2021, 9-11）。

クラステフは、『コロナ・ショックは世界をどう変えるか：政治・経済・社会を襲う危機』（クラステフ, 2020）において、彼の問題関心の位置が鮮明に分かる発言をしている。引用しておきたい。

「ただ、COVID-19が政治に最も根元的な影響を与えるのはヨーロッパである。このパンデミックはEUの土台を動かすからだ。（中略）はっきりしていることがひとつある。この危機は、EUが簡単に切り抜けられるものではないということだ（クラステフ2020, 33）。

著者と同じくヨーロッパ政治研究の学徒である評者としては、クラステフの断言について頷いてよいものかどうか、迷うところである。たしかに、EUの崩壊の危機は、「アフター・リベラル」の大きな課題だと思うのだが、コロナ禍と無関係ではないと言える日本の政変を目の当たりにする者として、クラステフの断言には「そうかな？」という心境である。

## 2 資本主義だけ残った

さきに紹介したマーティン・ウルフは、また次のように言っていることはすでに述べた。すなわち、今起きていることを理解するには、政治と経済の関係を明らかにする必要がある。アメリカの経済学者ブランコ・ミラノヴィッチは、著書『資本主義だけ残った』（ミラノヴィッチ, 2021; Milanovic, 2019）で、成功を収めた資本主義は2つの類型に分かれると指摘した。アメリカとその同盟国に見られる「自由型」と中国のような「政治型」である。したがって、評者は、次に、ミラノヴィッチ言説を、少し詳しく検討してみたい。

ただ、その前に、ミラノヴィッチの著書『資本主義だけ残った』について、経済学者伊東光晴が実に卓抜な書評を新聞の読書欄に書いていたので、それを紹介しておきたい。

伊東によれば、ミラノヴィッチは、21世紀の世界は資本主義だけだという挑戦的な主張を『資本主義だけ残った』に書いた。同じ資本主義といっても多様である。ミラノヴィッチはこれを3つに分けている。その中心はもちろんアメリカである。ミラノヴィッチはこれを「リベラル能力資本主義」と呼ぶ。資本主義の第2の形は、北欧などの福祉国家である。税制による平等化、各種の社会福祉、社会保障政策で、働く者が守

られている社会である。福祉国家の弱点は何か。福祉政策にタダ乗りしようとする移民であり、これを阻止せねば維持がむずかしいと。第3の資本主義は、ミラノヴィッチが「政治的資本主義」と呼ぶ中国である。マルクスは、成熟した資本主義が社会主義に転化すると考えた。だが、歴史では、途上国に社会主義革命が起こった。ミラノヴィッチはこれを「後進の被植民地国が封建制を廃止し、経済的政治的独立を回復し、固有の資本主義を築くことを可能にする社会システムである」という。中国革命はまさにそうである。ただし、伊東は次のように締めくくることが忘れない。ミラノヴィッチの「本書」が書くように民間部門の比率が大きくのび、国有部門の比率は落ちる。だがこれをもって、「本書」のように、中国が資本主義化したと言えるのであろうか。重化学工業という最重要産業は私有化されていない（伊東光晴評『資本主義だけ残った』、『毎日新聞』、2021年7月24日）。少しだけ、評者のコメントを挟みたい。たしかに、伊東の言うように、中国が「資本主義化」したことは疑念を挟みたい見解かもしれない。とはいえ、「政治的資本主義」という表現は許されるのではないか。ただし、著者吉田の『アフター・リベラル』の「書評」を試みる文脈で言うなら、中国は「アフター・リベラル」の位相にあるとは断じて言えないという問題は残る。

伊東に触発されて、マーティン・ウルフの言説にもう一度戻りたい。ウルフによれば、自由民主主義はそれ自体に価値があり、平和裏に自ら軌道修正できるというミラノヴィッチの主張は正しい。人は自由を求めるもので、米国の有権者は選挙でトランプ大統領に見切りをつけた。中国人は習近平国家主席に対し、同じことはできない。とはいえ、このミラノヴィッチの二元論は単純すぎる。資本主義には「扇動的権威主義型」も存在する。それは現在のロシアのような共産主義の崩壊や、ブラジルやトルコのように民主主義の弱体化の結果として表れる。つまり、ならず者による腐敗政治だ。取り巻きが主要な役割を果たし、親族がその中核を成すことも多い。トランプが米国で実現させたかった政治形態だ。（中略）今日、主要国でうまく機能している体制は1つもない。資本主義は革新を生むが、社会や政治、環境に大きな問題を引き起こす。自由民主主義は芯までむしばまれている。しかし、権威主義の方がはるかにひどい。自由と民主主義の価値を信じ続けるわれわれは、トランプの存在でその価値が危うくなっていることに気付けたと信じたい。だが果たしてそうだろうか。共和党の大口献金者は自らの利益の追求に忙しく、扇動政治家の説く大衆迎合主義が制御不能だという事実を見ようとしていないのだ（『日本経済新聞』2021年1月4日）。評者も短くコメントすれば、評者もマーティン・ウルフにならって、自由と民主主義の価値を信じ続けたい。その意味では、

「共和党の大口献金者は自らの利益の追求に忙しく」というウルフの指摘には含蓄の意味があると思っている。

伊東、マーティン・ウルフのミラノヴィッチの著書『資本主義だけ残った』へのコメントに続いて、『日本経済新聞』の「この1冊」欄に寄せられた経済学者根井雅弘の書評を紹介しておきたい。根井はこう述べている。

2つの資本主義はひとつに収斂していくのだろうか。著者ミラノヴィッチは、もしリベラル資本主義において政治力と経済力が結び付くようになれば、それがますます金権主義的なものとなり、政治的資本主義とあまり変わらなくなるかもしれないという。だが、エリート層がひとつに結束して、社会を効率的に管理するような体制を望んでいるわけではない。むしろ不平等研究有名な著者は、公教育の充実によって中間層が成長し、富裕層への増税や相続税率の引き上げを実現することによって世代間の優位性の継承が減らされた「民衆資本主義」へと、リベラル資本主義が転換していくことを支持しているように思える。しかし、現在、究極の資本主義として私的領域のほとんどが商品化された超商業化資本主義が出現していることへの危惧も同時に表明している。なぜなら、そこは「富のユートピアと同時に対人関係のディストピア」になるからである（『日本経済新聞』、2021年8月14日）。

評者（土倉）は根井の書評を高く評価している。「富のユートピアと同時に対人関係のディストピア」は重要な言葉だと思う。付言すれば、そのような光景こそ、ポピュリズムが跋扈する温床となるからである。

さて、ミラノヴィッチは次のように問題を立てる。すなわち、富裕国で所得と富の不平等が縮小する目覚ましい時期が、大まかに言えば第2次世界大戦から1980年代の初めまで続いたが、これは4つの柱に支えられていた。それは強い労働組合、大衆教育、高い税金、そして政府による大規模な移転である。約40年前に所得の不平等が拡大しはじめて以来、そのさらなる拡大を阻止する取り組みは、この4つの柱の1部ないしすべてを拡大するか、少なくとも提唱することにかかっていた。だがこのアプローチは21世紀にはおそろくうまくゆかないだろう。それはなぜか（ミラノヴィッチ 2021, 49; Milanovic 2019, 48）。

ここで評者の私見を挟めば、この「4つの柱」は優れた着想ではないだろうか。そして、これらは、第2次世界大戦後、経済成長の続いた約40年間の「リベラル」な時代の大切な要因ではなかったのではないかとと思われる。」

さて、ミラノヴィッチは、「4つの柱」について、それぞれ検討してゆく。まずは、

労働組合である。労働組合の組織率の低下はあらゆる富裕国で起きており、とくに民間部門で顕著であるが、それは政府の政策のまずさから生じたものではない。その背後にある労働の組織化にも変化が起きていたからである。製造業からサービス業に、また工場やオフィスへの出社が強制される働き方からリモートワークにシフトしたことで、物理的に同じ場所に存在しないことも多い比較的小規模の労働単位が一挙に増えることになった（同、49-50）。

第2に、大衆教育について見てみよう。1950年代は、4-8年だった欧米の平均就学年数が、今日、13年以上に延びるまで、大衆教育は不平等の縮小に取り組むためのツールだった。（中略）とはいえ、ほとんどの人間が、本人が望むだけ学校に通い、好きなだけ、あるいはできる限りのことを学んだら、社会はそれ以上登ることのできない教育の天井に達する。（中略）したがって平均的な教育水準がわずかに上昇しても、大衆教育がかつてもたらしたような賃金平等化の効果が得られることは期待できない（50-1）。

さらに現在の所得への高い課税、そして高い社会移転が、20世紀に所得の不平等を縮小するための第3と第4の柱となった。だがどちらもこれ以上増やすのは政治的に難しい。その理由はおそらく2つある。ひとつはグローバリゼーションが進み、資本と労働の移動性が高まった現在、税金を引き上げれば資本と高スキル労働者の両方が、税率の低い法域を求めて国外に出ていき、自国の税収の減少につながりかねないからである。もうひとつの理由は、政府の役割ならびに課税・所得移転政策の役割に懐疑的な見方があり、これは半世紀前よりも今日の方が多くの富裕国のはるかに広がっている。だからと言って、税金を引き上げなければ社会保障や無償教育、現代のインフラといったシステムが崩壊すること、人々が気付いていないわけではない。それでも皆、現在の所得に対する税を増やすことで利点が得られることに疑いを持っており、こうした増税案が可決されることはまずなさそうである、とミラノヴィッチは言う（51）。

グローバリゼーションのもうひとつの側面である経済移民は、この50年間に富裕国が直面している問題であり——とくにヨーロッパでは初めて経験する国もあるが——このこともまた福祉国家への支持を下げている。経済移民の問題は、社会的規範や行動、人生経験が異なるか、あるいは異なっているとみられる人々が社会システムに組み込まれることで発生する（61；ibid., 52）。

そのうえ、グローバリゼーションの時代には、高度に発達した福祉国家ほど、スキルが低いか野心の低い移民を惹きつけるといった厄介な影響を被りかねない。移民がどこに移住するかの判断は、ほかのそろそろのことが同じなら、国と国との予想される所得

の違いに左右されるだろう (61; *ibid.*, 53) とミラノヴィッチは指摘するが、このことも「アフター・リベラル」の重要な問題になっている。

ミラノヴィッチによれば、市民権が資産であることは、市民権がその所有者にあたえる3つの重要な経済的優位に起因するとして、a はるかに大きな経済的機会が得られること、b 価値ある一連の社会的給付を要求できること、c 既存の制度と結びついた、お金に関係ない権利を持つことであると言う。a については、有史時代の初めから、地域社会が市民に提供する賃金や機会にはさまざまなものがあった。c もとくに新しいものではない。拷問によって脅かされたキリスト教徒パウロは、「私はローマの市民である」と叫んだが、それはこうした扱いから彼を保護するはずのものだったし、実際、パウロの場合はそうだった (183)。

けれども、b、すなわち福祉国家の存在に由来する経済的収益はまったく新しいものだ、とミラノヴィッチは力説する。彼によれば、福祉国家そのものは現代に出来たものである。福祉国家とは、国内の資本と労働の衝突を超越する手段のひとつである市民権という発想に明確に基づいている。だから国家が分配する社会移転を受けるために、市民権が必須の基準となったのも当然のことだ (同) ということになる。しかしながら、福祉国家の現実、国家の枠内の問題になる虞がある。すなわち、福祉排外主義の問題である。現在の福祉国家は、グローバル化の環境の中で国家の壁を高くする方向に向かう傾向がある。排外主義・ポピュリズムは、とくに旧新右翼や極右に見られ、法と秩序を重視する。偏狭なナショナリズムと自国民に限定した福祉国家を擁護する。移民および文化に優劣はないとする「多文化主義」に反対し、生粋の国民や自国民の利益のみ擁護しようとする (庄司 2018, 31) からである。

さて、ここで、イギリスの福祉国家の成立について振り返っておくことも無駄ではないと思われる。本稿の「書評」の書のタイトルに関連づけて言えば、アフターではなく、リベラル全盛の時代の話だからである。

1951年、イギリスの歴史家、E・H・カー Carr は、『新しい社会』と題する著書の中で次のように述べた。すなわち、1909年ビヴァリッジ Beveridge という若い社会問題研究家が『失業―産業の1問題』という書物を公にした。このタイトルそれ自身がひとつの新しいもの、ひとつの挑戦であった。(中略) ついに、1930年代の大不況を通じて、就職していようと失業していようと、労働者に相当な生活を与えるのは公共の義務であるという考え方が、イギリスで一般の承認を得るに至った。福祉国家の機構は、1930年代、ロイド・ジョージ Lloyd George が据えた土台の上に建ち始めた。そして、第2次

吉田徹著『アフター・リベラル：怒りと憎悪の政治』、講談社現代新書、2020年

世界大戦がその進行を促した。1944年、連立内閣は、白書で、「戦後の雇用の水準を高めかつ安定させることを政府の主たる目的および責任のひとつと認める」と厳粛に声明した。1945年以後、労働党内閣はこの義務を引き継ぎ、社会奉仕の既に堂々たる建物に新しい礎石を加えたのであった（カー1953, 71-2）。

再び、ミラノヴィッチに戻ることにする。資本主義とグローバリゼーションの相互作用について、彼は、大半の国で、今日では、30年前より腐敗が進んでいる感がある（ミラノヴィッチ2021, 188）と言う。

ミラノヴィッチによれば、世界の腐敗が<sup>2</sup>20、30年前より増えており、おそらくこれからも拡大傾向にあると考える強力な根拠は存在するとして、3つの根拠があるに違いないと言う。3つの根拠とは、1. 人生の成功が経済的な成功によってのみ測られる超商業化ならびにグローバル化された資本主義、2. 法域間の金の移動を容易にし、よって盗んだ金の洗浄や租税回避を容易にする自由な資本勘定、3. グローバリゼーションのデモンストレーション効果（ミラノ同, 192）である。

これについて、彼は次のように説明する。すなわち、上記の3. の効果によって、中所得国や貧困国の人びと（とくに官僚）は、富裕国で似たような立場に就く人びとの消費水準を自らも享受して当然と考えるが、その水準は役人の低い給料を考えると、腐敗に手を染めて初めて達成できる。1. は基本的にイデオロギーにかかわる普遍的なものである。言い換えれば、世界のどこでも、また原則として誰にでも当てはまる。3. はもっと限定された、精鋭の集団のみに当てはまり、2. は条件の整備であり、これは世界の腐敗を促す要因となっている（同）。

私見を挟めば、アフター・リベラルと言われる時代は、腐敗の資本主義の時代であると言えるのではないかと思う。論証は飛ばすが、腐敗とポピュリズムは微妙だが基本的に絡んでいると思われる。丁寧にひとつひとつ解き明かさなければならないと思っている。

#### IV おわりに

著者は、本書評の対象書である『アフター・リベラル』上梓した7か月後、『日本経済新聞』のリレー論説「民主主義の危機」〇中において「中間層の『没落の恐怖』背景」を執筆した。本稿に関連すると思われるので、一部分紹介したい。

著者によれば、なぜ民主体制は劣勢にあるのか。先進国に限れば、長期（政治体制）、中期（統治体制）、短期（政治意識）にわたる相互に関連する3つの変化が指摘できるという。まず、経済発展と民主化は相関すると指摘されてきたが、その後の研究では、

一定程度の所得水準が達成されれば、特定の政治体制が定着しやすくなるとされた。(中略) 次に、議會制民主主義の中核の既成政党も衰退や変容が指摘される。(中略) 先進42か国の意識調査では、67%が民主主義を最良の政治体制と考える一方、49%が自国の民主主義が機能していないとしている。(中略) こうした民主政への両義的な意識は、直接民主主義的な社会運動と既存の政治エリートへの抗議運動を各国で引き起こしている(『日本経済新聞』, 2021年4月20日)。

著者は見事に問題を摘出したと評価したい。ただ、95%同意するが、それで大丈夫かという微かな不安はある。評者の問題意識は、デモクラシー対ポピュリズムの問題を重視するものである。歴史の中の基層部分で存続するポピュリズムの問題と言い換えてもよい。すなわち、自由民主主義、グローバルな資本主義が、健全に発展を続けて行こうとしても、ポピュリズムは原罪のように消えることはないのかもしれない、という杞憂を評者は捨てきれないでいるからである。

2015年12月21日の『日本経済新聞』は「世界を覆うポピュリズムの弊害」という「社説」を掲載している。その1部分を紹介したい。

「人々はどうして極端な発言に引き付けられるのだろうか。イギリスの政治学者バーナード・クリック氏はポピュリズムを『政治的統合体の外部に追いやられていると考える人々を決起させる運動』と定義する。吉田徹教授は『既存の権力の価値体系を丸ごとひっくり返そうとする《否定の政治》とみる」。(中略) 日本の政治も近年、ポピュリズム的な傾向が見られる。世界の混乱をもって他山の石としたい」。評者として一言すれば、「アフター・リベラル」の日本あるいは世界の政治は、「否定の政治」に覆われるのであろうか。そうなってほしくないと思うのは評者だけではないだろうと思う。

著者は「あとがき」の最後のところでこう書いている。「私もまた恐怖や破壊とは無縁の世界で、誰かの味方でい続けることができているのだから」(316-7頁)。これを読んで評者は心を打たれた。思うに著者は力いっぱい現代という時代に立ち向かって書き込んでいる。そこに込められた情熱には素晴らしいものがある。

評者は、本書評を作成する経過の中で、ガートン・アッシュがアイザイア・バーリン Isaiah Berlin を描いたエッセイを読んだ時、ふと著者のことを連想した。その個所を少しだけ引用しておきたい。

1946年から1966年までの次の20年間に彼は、巨大な奔流のような著作——純粹哲学や単著だけではなく、理念史、伝記および政治理論に関する講義、エッセイ——を産み出し、それが彼の知的名声の確固たる基盤を据えることになった。彼はリベラリズムの複

吉田徹著『アフター・リベラル：怒りと憎悪の政治』、講談社現代新書、2020年  
雑で、ニュアンスの富む、多元主義的ヴァージョンを論証し擁護しようとした。それは  
「20世紀を混乱させる」というよりも、その世紀の恐ろしい混乱に対する洗練された答  
えを見いだそうとしたのだった。彼の繊細で、寛容な、生を肯定する答えがそのような  
ものであればこそ、私たちの多くは今なお「ほくはバーリン鼯鼠」というように促され  
るのである（ガートン・アッシュ 2013, 416）。

著者の言説は、時々難解なところがあったが、評者は真摯に理解しようとした。うま  
くいったかどうかはあまり自信がないけれども、ひとまず粗末ではあるが、この「書  
評」を著者と読者に送らせていただきたいと思う。

### 参 考 文 献

- 庄司克宏（2018），『欧州ポピュリズム EU 分断は避けられるか』，ちくま新書。  
カー，E・H.（清水幾太郎訳）（1953），『新しい社会』，岩波新書。  
ガートン・アッシュ，ティモニー（添谷育志監訳）（2013），『ダンシング・ウィズ・  
ヒストリー——名もなき10年のクロニクル』，風行社。  
クラステフ，イワン（庄司克宏監訳）（2018），『アフター・ヨーロッパ』，岩波書店。  
———（山田文訳）（2020），『コロナ・ショックは世界をどう変えるか：政治・経  
済・社会を襲う危機』中央公論新社。  
———，ステイーヴン・ホームズ（立石洋子訳）（2021），『模倣の罠：自由主義の  
没落』，中央公論社。  
ミラノヴィッチ，ブランコ（西川美樹訳）（2021），『資本主義だけ残った：世界を制  
するシステムの未来』，みすず書房。  
ミュラー，ヤン＝ヴェルナー（板橋拓己訳）（2017），『ポピュリズムとは何か』，岩波  
書店。  
Garton Ash, Timony (2017), "Is Europe Disintegrating?", *The New York Review of  
Books*, January 19, p. 22-7.  
Krstev, Ivan (2017), *After Europe*, University of Pennsylvania Press.  
———・Stephen Holmes (2019), *The Light that Failed: A Reckoning*, London,  
Allen Lane.  
Milanovic, Branko (2019), *Capitalism, Alone: the Future of the System that rules the  
World*, Cambridge, Mass.: Belknap Press of Harvard University Press.  
Müller, Jan-Werner (2016), *What is populism?*, University of Pennsylvania Press.  
Wolf, Martin (2020), "The fading light of liberal democracy", *FINANCIAL TIMES*, p.  
17.